

令和3年度補正予算の概要（消防庁関連）

総務課

令和3年度補正予算が、昨年12月20日（月）の参議院本会議において、賛成多数で政府案どおり可決・成立しました。これは、同年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の裏付けとなる予算等となっています。

消防庁関係では、救急隊の感染防止資器材確保支援、消防防災分野のDXの推進、熱海市土石流災害を踏まえた対応、緊急消防援助隊や消防団の充実強化などのための予算として、159.9億円（令和2年12月11日に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による事業（以下「加速化対策事業」という。）を含む。）を確保したところです。本稿では、その概要について解説します。

なお、予算額にはデジタル庁への一括計上分が含まれているものもあります。

1. 救急隊の感染防止資器材確保支援

新型コロナウイルス感染症が全国的に拡大した際の患者の移送・搬送に万全を期すため、マスクや感染防止衣等の救急活動用の資器材を整備するための経費として0.7億円を計上しています。

2. 消防防災分野のDXの推進

火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入支援や、災害時に各都道府県から入手する被害情報の自動収集・自動集計化、消防指令システムの高度化など、消防防災分野におけるDXを推進するための経費として11.1億円を計上しています。

① 火災予防分野における各種手続の電子申請等の推進（0.5億円）

防火管理者の選任届等の火災予防分野における各種手続について、マイナポータル・ぴったりサービスを活用した電子申請等を推進するため、アドバイザーによる導入支援を実施

② 「消防庁被害情報収集・共有システム（仮称）」の整備（6.7億円）（加速化対策事業）

災害発生時に都道府県の負担を軽減し迅速に被害情報を把握するため、現在、各都道府県からメール等により入手している人的・住家被害等の情報を自動収集・自動集計化

③ 消防指令システムの高度化に向けた検討（3.0億円）（加速化対策事業）

今後、各消防本部で予定される消防指令システムの更新にあわせ、119番通報について、音声にとどまらず画像、動画、データ等の活用が可能となるよう、今後のシステムに求められる機能を検討し、システムの試作、他システムとのデータ連携などの実証を実施

④ 消防訓練におけるDXの推進（0.9億円）

消防学校の訓練の高度化を図るため、VRを活用した火災、震災及び風水害等における消防活動の訓練コンテンツを作成するとともに、全国の消防学校及び消防本部で有用な教材を共有する専用サイトを構築

3. 熱海市土石流災害を踏まえた対応

昨年7月に発生した熱海市土石流災害を踏まえ、ハイスペックドローンや小型救助車、情報収集分析車を整備するため、8.6億円を計上しています。

① 情報収集活動用ハイスペックドローン等の整備（4.0億円）

災害発生前後の被災地の状況を比較し迅速な救助活動を行うことができるよう、空撮した写真から地図画像を作成できるドローン及び映像伝送装置を整備（47式（各都道府県1式ずつ））

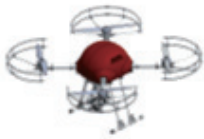
② 小型救助車の整備（4.0億円）

急傾斜地や狭隘なアクセスルートで発生した災害においても迅速な救助活動が行えるよう、登坂能力・資機材

搬送能力に優れた小型救助車を配備（18台（6ブロックに3台ずつ））

③ 情報収集分析車の整備（0.6億円）

土砂災害現場での二次災害の防止や救助・救出活動の支援のため、地すべり監視センサーや地図画像作成装置等の機器を備えた車両を消防研究センターに整備（1台）



【情報収集活動用ドローン】



【小型救助車】

4. 緊急消防援助隊の装備の充実

大規模災害・特殊災害等の際に迅速かつ効果的な救助活動等を展開するため、必要な車両・資機材を整備し、緊急消防援助隊を充実強化させるために要する経費として46.2億円を計上しています。

① 後方支援体制の充実（17.3億円）

長時間にわたる応援出動と活動を支えるため、現地指揮や宿営等の拠点となる車両及び隊員の宿営・休息環境改善のための冷暖房付き高機能エアテントを整備

- 拠点機能形成車（5台） 7.3億円（加速化対策事業）
- 高機能エアテント（200台） 10.0億円



【拠点機能形成車】



【高機能エアテント】

② 救助・特殊災害対策の充実（25.3億円）（加速化対策事業）

NBC災害を含む大規模災害に備え、検知・防護資機材及び高度な救助活動を行うための車両を最新の知見に基づき整備

- 特別高度工作車（6台） 8.1億円
- NBC災害対応資機材（18式） 15.6億円
- 放射線防護全面マスク（2,889式） 1.3億円
- 放射線測定機器（10式） 0.4億円

③ 情報共有機能の充実（3.6億円）（加速化対策事業）

緊急消防援助隊のより迅速・円滑な出動に向け、各部隊の出動と活動状況を消防庁や各関係機関間でリアルタイムで共有する「緊急消防援助隊動態情報システム」を更新整備

- 緊急消防援助隊動態情報システム（1式） 3.6億円

5. 地域防災力の中核を担う消防団の充実強化（加速化対策事業）

消防団の災害対応力を向上させるため、救助用資機材等を搭載した多機能消防車や救助用資機材を整備するための経費として22.2億円を計上しています。

① 救助用資機材等を搭載した多機能消防車の無償貸付（19.7億円）

救命ポート、チェーンソー、排水ポンプ等の救助用資機材等を搭載し、人員搬送にも活用できる多機能消防自動車94台（各都道府県2台ずつ）を、消防団に対して無償貸付

② 救助用資機材の整備に対する補助（2.5億円）

消防団の救助能力の向上を図るため、救助用資機材の整備に対して補助。なお、今年度は補助対象に新たに浸水防止用の水のう等を追加するなど、内容の充実も実施。



追加資機材

【補助対象資機材（イメージ）】

6. 二酸化炭素消火設備に係る事故の再発防止策の推進

二酸化炭素消火設備に係る事故の発生を受け、過去の事故事例やリスク分析の結果を踏まえた再発防止策の周知徹底を推進する経費として0.2億円を計上しています。

7. 防災情報の伝達体制等の強化

住民への災害情報伝達手段の整備促進や、震度情報ネットワークシステムの更新により、災害時の情報の伝達・収集体制を強化するための経費として63.9億円を計上しています。

① 災害情報伝達手段の整備等に係るアドバイザー派遣事業（0.3億円）（加速化対策事業）

市区町村に対し通信技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーを派遣することにより、地域特性を踏まえた最適な伝達手段を整備するための課題を解決し、災害情報伝達手段の整備を促進

② 震度情報ネットワークシステムの機能強化（63.5億円）

各都道府県が設置している震度計の老朽化（約2,500台）を踏まえ、安定的かつきめ細かな震度観測、観測データの確実な伝送ができるよう、機器を更新するとともに、それにあわせ、波形データの保存容量の拡充・伝送の自動化、断線時の副回線への切替機能の追加、ネットワークの光回線化による伝送データの大容量化等を行い、ネットワーク全体の機能を強化

8. その他

上記1～7のほか、以下の経費を計上しています。

- ・緊急消防援助隊の活動費の負担（3.2億円）
- ・航空消防防災体制の安全性向上策・充実強化策に関する調査・検討（0.7億円）
- ・消防大学の教育訓練用資機材の整備（0.3億円）
- ・消防研究センターの火災・危険物流出等事故原因調査に用いるX線CT撮影装置の機器の更新（0.7億円）
- ・消防研究センターの電気集塵機の修繕（0.6億円）
- ・消防、警察、自衛隊等が共同で利用可能な「公共安全LTE」の活用方策に関する検討（0.5億円）
- ・衛星通信回線による非常用通信手段の高度化に向けた検討（0.2億円）（加速化対策事業）
- ・全国瞬時警報システム（J-ALERT）における試験設備の更新（0.8億円）

問い合わせ先
消防庁総務課
TEL: 03-5253-7506